

義務教育年限、カリキュラム、教科書、教材教具、教授法と評価法、浪費、建築と施設、教員、管理と監督、福祉施設、特殊問題などについて詳説している。

最後に付録として、会議資料に用いた統計の解説や出所を示している。

本書はアジア諸国における義務教育の普及の現状と将来の発展計画の問題点などを知る上にきわめて便利で有益な文献といえよう。(高木太郎)

**The Japan Ministry of Education: *Education in Asia*, 3 parts, 1963. 255p.**

本書は、1963年10月3日～10日に東京で開かれたアジア地域教育計画研究者会議のために、討議のテキストとして用意されたものであり、日本の文部省調査局で作成されたものである。3部から成り、第1部は量的資料、第2部は非量的資料、第3部は付録となっている。

第1部の序論においてこの資料作成の経過を述べているが、1962年4月に東京において行なわれたカラチプラン参加国文相会議において経験した最大の困難の一つは、教育発展計画に必要な基礎的資料の不足であったという。そこで日本の文部省はユネスコの協力を得て、18か国に対して73調査項目に及ぶ質問表を送って回答を求め、9か国からの回答やその他ユネスコ関係の資料を基にしてこの報告書をまとめた。歴史的比較的综合的研究のための資料集作成を試みたが、不完全な中間報告に終わったといっている。

第1部では社会的経済的背景のもとに教育的な事実を見ようとしており、各国の人口構成、労働力、財政経済事情、生活水準について資料を整理しているのが特徴である。教育に関しては教育施設、児童生徒数、教員、学校学級規模、生徒の出身階層、在籍率、建築と施設、福祉施設、校外教育、教育財政等についての統計資料が56の表にまとめて整理提示されている。唯一の先進国日本との比較ができることも便利である。ところが先進国をもって任ずる日本が、ある教育条件においては他国に劣っているという皮肉な事実を見出すこともできる(たとえば学級規模)。しかし、日本が教育のあらゆる面において進んでいるという自画自賛的な資料提供に終わっているという傾向は注意して見なければならない。

第2部は学校制度、教育行財政、教育内容にわたって、質的な面からかなり詳細に比較考察がなされている。

第3部は付録としてセイロン、中国、日本、韓国、フィリピン、タイなど数か国の教育行政組織、中央地方行政機構、教育財政等に関する系統図と初等中等学校カリキュラム、日課表等に関する表をかかげている。

以上のように本書は、独自の観点から広く社会的経済的背景にわたる資料を集め、教育発展の現状をうらづけようとした努力は高く買うことができるが、惜しいことに回答した国が少数に限られ、包括的資料を得られなかった点は今後の問題とすべきであろう。

比較教育学の研究がとかく少数の先進国間の比較研究に限られる傾向が認められる際に、こうして後進国間の比較研究の資料が集められ提供されることは、資料としてはきわめて不じゅうぶんながら、新しい研究領域を開拓していく試みとして、有意義な企てといわなければならない。(高木太郎)

**E. R. Leach: *PUL ELIYA—A Village in Ceylon, A Study of Land Tenure and Kinship*, Cambridge Univ. Pr., 1961. xiv + 344p.**

調査地点はセイロンの乾燥帯に属する、中北部の人口146人のシンハリ人村落で、1954年の6月から12月および補充として1956年の8月に調査がなされている。

本書の特徴は、比較的短期間の調査ではあるが、問題点を土地所有制度と親族組織の2点に絞ったことであろう。その点、同じ著者の名著 *Political System of Highland Burma* 以上のものを期待する者にとっては失望の種となり得るだろう。

内容をみると、まず序説でこの書物が、セイロンの土地所有制度研究のためのものであると同時に、アカデミックな「社会人類学」への寄与でもあることを力説している。後者の場合著者の対象となっているのは、20世紀の第二・4半期から1950年代の終わり頃までイギリスの人類学研究の主流となっていた単系血縁集団の研究および、「単系原理」によって社会を安易に分類・総括してしまおうとする態度である。Leachは“Social Structure”を問題とすることには変わり

がないのであるが、Radcliffe-Brown らのいう静態的な社会構造を強く否定し、動く現実を写しとろうとする。この社会構造に対する根本的な把握から、イギリス人類学者が社会構造の中核と見なしてきた親族組織を Leach の立場から解明する。すなわち、素人にとってはごくあたりまえのことではあるが、親族原理がそれ自身で働いているのでもなく、なおさら親族組織が他の社会の諸制度を規制するものではないということである。

このような分析のために、第2章で歴史的、社会的な背景を比較的大局的にとらえ、第3章で土地利用の状況を説明した後で、親族組織に関して第4章をあてている。さすがに一流の学者らしく短いが要を得た説明である。しかし著者の目は、この親族組織にそそがれているのではなく、すでに第5章以下の土地所有制度に向いている。いわば親族組織までの4章が後の数章の説明の為の前置きともいえる。

第5章では「伝統的な土地」における土地所有制度、第6章では、それ以外の新しい土地の土地所有制度の詳細な説明と、実際に後づけの可能な1890—1954年の間の土地相続を1件ずつ記述している。この2章はもっとも読みにくい、本書の中核をなす部分である。

第7章では、労働に関する人間関係を土地の種類によって記述分析している。(前田成文)

**Tjoa Soei Hock: *Institutional Background to Modern Economic & Social Development in Malaya (with special reference to the East Coast)*, Liu & Liu Agency, Kuala Lumpur, 1963. xxiii+283p.**

著者 Tjoa Soei Hock (蔡瑞福)氏は評者の Malaya 大学訪問の際(1961)面識のある人で、当時 Malaya 大学の Malay Studies の講師をしていた人であり、また当時同大学の唯一の人類学者であった。氏は Indonesia の Sibolga に生まれ、中学および大学教育をオランダで受けた後一時中国に帰り、1956年再びオランダに渡り1958年いわゆる Non-Western Sociology & Economics を卒業した。Doctorandus (M. A. にあたる)をユトレヒト大学で受け、更にハーグの Institute of social studies で

1960年 M. S. S. を得た。主として後進国の社会と経済の研究をなして1963年ユトレヒト大学から Dr. の学位を獲得した。

評者の今次のマラヤ研究に際しては、再会と多少の調査協力の期待をして来たのであったが、氏はこの学位論文をその著書として残してマラヤを去り、三たびオランダに渡り、現在ハーグにある。

本書に見える著者の主要な Idea は、後進国の経済的発展は社会的な発展なくしてはあり得ない。この社会発展は社会制度の機能であり、社会制度とはその性格において、調整され、目的的であり、かつ反覆的な活動である。この社会制度は全体的な文化統合の一部であって、経済的な要素よりもフレキシビリティが遙かに少ない。だから経済発展だけを企劃し、西洋的な経済発展計画をおしつけようとしても、容易に受け入れられるものではない。ということにあるようである。

マラヤは周知のような複数社会の国であり、また複数民族国家である。マライ人と中国人とインド人がその主な構成民族であるが、マライ人、なかんずく東岸部のマライ人は後進性が強いという。彼らは同じ農業を行なっても中国人の如く働かず、低所得である。金銭を貯蓄して投資せず、金銭があれば黄金や宝石に変え、多額の金銭を結婚式、祖先祭、誕生祝などの Kendury (祭宴)に消費してしまう。このマライ人に経済的な発展のみを強制しても無理である。祭宴に多額の金銭を消費するのは馬鹿げて見えるけれども、それはイスラムの与える人生観、世界観と関係しているので、その調整を計らなければならぬと説いている。著者は極めて政治意識的であってこのような調整を計る発展計画委員にはイスラム神学者をはじめ、かくかくの専門家を加えよというような提言まで行なっている。また貯蓄に関してはイスラムが riba を高利貸として禁じ、利子の観念までを否定することに対しては神学的な再解釈までを要求するのである。

評者は本書の副題にある如く、特にマラヤ東岸に関連してと言う言葉につられ、東岸部の四つの村の実態調査が行なわれ、本書のはじめに四つの村の地図まで挿入してあるので、村落研究の参考になると考えて読みはじめた。なるほど本文中にこれらの村落について触れてあることはあるが、その調査というのはそれぞれ極めて短期間の学生と共に行なった村民とのインタビューだけであつたらしく、村落研究らしい記述は